

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028

URL <https://www.iskweb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,227	14.4	3,362	△31.3	6,420	33.7	4,411	5.7
2022年3月期第2四半期	56,134	15.0	4,892	—	4,800	—	4,173	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,431百万円(30.3%) 2022年3月期第2四半期 4,936百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	110.39	—
2022年3月期第2四半期	104.46	—

(注) 2022年3月期第2四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	190,836	96,879	50.8
2022年3月期	185,758	91,869	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 96,879百万円 2022年3月期 91,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	138,000	24.4	8,500	△26.5	10,500	△20.9	7,000	△40.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は2022年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2022年度の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	40,383,943株	2022年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	414,096株	2022年3月期	430,740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	39,960,493株	2022年3月期2Q	39,955,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)においては、長期化するロシア・ウクライナ戦争やそれに伴う燃料・資源価格の高騰に加え、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行などもあり、景気の先行きは不透明感が一層増しています。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、酸化チタンの自動車向け販売は低調であったものの、インキ分野などの需要は堅調に推移し、機能性材料は電子部品用材料の需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、米州の殺菌剤や除草剤などを中心に、海外向け販売が増加しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」に取り組む中で、ESG、SDGs視点での経営強化や目標の具体化などを推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高642億円(前年同期比80億円増)、営業利益33億円(前年同期比15億円減)、経常利益は為替差益を計上するなど64億円(前年同期比16億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億円(前年同期比2億円増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、半導体などの部材不足による自動車生産調整に加え、輸出では中国での景気減速の影響などもありましたが、価格改定の浸透や為替が円安に進んだことなどから、売上高は235億円(前年同期比12億円増)となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用やIT関連の販売が堅調だったことなどにより、売上高は79億円(前年同期比13億円増)となりました。

損益面では原燃料価格の高騰を受け、販売価格への転嫁に取り組んだものの、そのペースを上回るコスト上昇により、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は315億円(前年同期比26億円増)、営業利益は25億円(前年同期比11億円減)となりました。

(有機化学事業)

農薬は、米州については、ブラジルにおける旺盛な穀物生産を背景に殺菌剤の販売が引き続き好調だった他、北米で除草剤の販売が大きく増加しました。欧州では、殺菌剤が売上を伸ばしたものの、流通在庫の調整などにより殺虫剤や除草剤の販売が低迷し、減収となりました。アジア地域では、拡販活動が順調に進んだことなどで、殺菌剤の販売を中心に好調に推移し、増収となりました。国内販売は殺虫剤などの販売が堅調だったことにより、増収となりました。

農薬以外では、動物用医薬品などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は313億円(前年同期比56億円増)、営業利益は23億円(前年同期比1億円増)となりました。

(その他の事業)

売上高は13億円(前年同期比1億円減)、営業損失は2千万円(前年同期は1億円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて50億円増加し1,908億円となりました。流動資産は58億円増加し1,272億円となりました。これは棚卸資産が89億円、受取手形、売掛金及び契約資産が22億円、その他流動資産が15億円増加しましたが、現金及び預金が68億円減少したことなどによるものです。固定資産は、7億円減少し636億円となりました。これは、投資有価証券が10億円、無形固定資産が4億円増加しましたが、有形固定資産が20億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末並みの939億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が45億円増加しましたが、長短借入金・社債が47億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて50億円増加し968億円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて68億円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は202億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が59億円（前年同期比9億円増）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加などにより、3億円の支出（前年同期比143億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで7億円の支出（前年同期比9億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済を進めるなどで66億円の支出（前年同期比6億円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、2022年5月11日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正しました。

詳細は、2022年11月10日に別途公表しました「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当期の期末配当予想につきましては、通期の連結業績予想を踏まえて、1株につき40円にさせていただきます。これにより、年間配当予想は前期より4円増となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	20,208
受取手形、売掛金及び契約資産	33,736	35,951
商品及び製品	32,813	35,127
仕掛品	4,633	5,978
原材料及び貯蔵品	20,051	25,392
その他	4,190	5,731
貸倒引当金	△1,109	△1,159
流動資産合計	121,389	127,229
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,723	20,761
その他（純額）	25,812	23,752
有形固定資産合計	46,535	44,513
無形固定資産	1,018	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	8,465
繰延税金資産	8,883	8,267
退職給付に係る資産	10	16
その他	550	953
貸倒引当金	△85	△49
投資その他の資産合計	16,815	17,653
固定資産合計	64,369	63,606
資産合計	185,758	190,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,739	22,243
短期借入金	16,068	15,682
1年内償還予定の社債	1,118	1,028
未払法人税等	1,242	824
引当金	1,438	1,436
その他	9,124	10,192
流動負債合計	46,731	51,408
固定負債		
社債	3,898	3,429
長期借入金	24,831	21,055
環境安全整備引当金	1,384	1,260
その他の引当金	83	114
退職給付に係る負債	13,058	12,827
その他	3,901	3,860
固定負債合計	47,157	42,548
負債合計	93,889	93,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,636
利益剰余金	38,592	41,565
自己株式	△734	△726
株主資本合計	91,905	94,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	313
為替換算調整勘定	△297	1,763
退職給付に係る調整累計額	△143	△93
その他の包括利益累計額合計	△36	1,983
純資産合計	91,869	96,879
負債純資産合計	185,758	190,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	56,134	64,227
売上原価	40,978	48,391
売上総利益	15,156	15,836
販売費及び一般管理費	10,263	12,474
営業利益	4,892	3,362
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	150	153
持分法による投資利益	-	866
為替差益	251	2,308
原材料売却益	99	92
その他	224	144
営業外収益合計	733	3,573
営業外費用		
支払利息	281	242
金融手数料	163	177
持分法による投資損失	260	-
その他	120	96
営業外費用合計	825	515
経常利益	4,800	6,420
特別利益		
債務免除益	552	-
投資有価証券売却益	31	37
その他	73	-
特別利益合計	657	37
特別損失		
固定資産処分損	391	468
特別損失合計	391	468
税金等調整前四半期純利益	5,066	5,989
法人税、住民税及び事業税	688	838
法人税等調整額	203	739
法人税等合計	892	1,577
四半期純利益	4,173	4,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,173	4,411

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,173	4,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△91
為替換算調整勘定	615	1,833
退職給付に係る調整額	26	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	227
その他の包括利益合計	762	2,019
四半期包括利益	4,936	6,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,936	6,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,066	5,989
減価償却費及びその他の償却費	2,097	2,677
債務免除益	△552	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	△201
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△124	△205
その他の引当金の増減額 (△は減少)	96	110
受取利息及び受取配当金	△158	△162
支払利息	281	242
為替差損益 (△は益)	△92	△60
持分法による投資損益 (△は益)	260	△866
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△37
固定資産処分損益 (△は益)	91	71
売上債権の増減額 (△は増加)	1,282	△1,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,227	△7,665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△939	△1,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,234	2,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	895	826
その他	△21	△9
小計	14,585	964
利息及び配当金の受取額	158	162
利息の支払額	△278	△235
保険金の受取額	22	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△458	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,029	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△1,818	△297
固定資産の売却による収入	40	34
貸付けによる支出	△9	△43
貸付金の回収による収入	60	83
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	39	84
その他	△1	△576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△722

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330	-
長期借入金の返済による支出	△3,933	△4,162
社債の償還による支出	△559	△559
配当金の支払額	△719	△1,438
リース債務の返済による支出	△217	△206
割賦債務の返済による支出	△246	△290
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,009	△6,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,683	△6,864
現金及び現金同等物の期首残高	25,941	27,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,624	20,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,918	25,686	1,529	56,134	—	56,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,577	1,577	△1,577	—
計	28,918	25,686	3,106	57,711	△1,577	56,134
セグメント利益	3,692	2,182	194	6,068	△1,176	4,892

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,176百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,365	11,844	9,474	12,232	218	56,134

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,536	31,312	1,379	64,227	—	64,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,140	1,140	△1,140	—
計	31,536	31,312	2,519	65,367	△1,140	64,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,517	2,353	△27	4,843	△1,480	3,362

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,480百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
25,333	12,924	13,597	12,045	326	64,227

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

2022年自己株式取得につきましては、資本効率向上を目的に、成長投資、配当水準、手元資金や株価水準を総合的に勘案し、機動的に実施いたします。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	2,300千株（上限） （発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合5.75%）
③ 株式の取得価額の総額	20億円（上限）
④ 取得期間	2022年11月11日～ 2023年3月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

(ご参考) 2022年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	39,969,847株
自己株式数	414,096株